

1. 企業集団の状況

当社は、当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場（ベスパ大栄）、外食業、レンタル業等の業務を営んでおります。

事	業
小 売 業	スーパーマーケット及び D S型ホームセンター
そ の 他 の 事 業	ゴルフ練習場（ベスパ大栄） 外食業、レンタル業等

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の事業経営は、「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

C Iマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応ずるべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分について、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と、安定的な配当が継続して行えることを基本方針としており、各決算期の財務状態などを勘案して、株主各位への利益還元に努める所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、政府主導による景気対策で企業収益の緩やかな回復の兆しがみえましたが、米国経済の減速を背景に IT 関連産業の需要低迷をはじめとして設備投資の減少、深刻な雇用情勢から個人消費の一段の低迷が続き、景気はなお一層厳しい状況で推移いたしました。

当業界においても消費不振をうけて、市場価格全般の低下が続くなか、同業者間の価格競争は熾烈化を極め企業の収益が更に鈍化する傾向にあります。

このような状況のもと、当社では生鮮・日配部門及び惣菜部門の品揃え強化と、常に“旬の食材”を提供し、鮮度感のある売場作りを推進し、食品部門ではデフレ傾向の深まる中、主力商品の低価格政策を強化し、徹底した安さ訴求を実行してまいりました。

店舗活性化政策として、D&D 中津店(平成 13 年 5 月)他 6 店舗の改装を実施、一方では不採算店 3 店舗を閉鎖し利益の改善に努めました。

さらに、サービス向上の一環として、ポイントカードの導入を実施し、多くのお客様の支持をえました。又、「お客様満足度の向上」に向けた QSC 活動(クオリティ、サービス、クリーン)を推し進め、全社一丸で取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の売上高は、15,535 百万円(対前年同期比 1.3%減)、経常利益は 26 百万円(対前年同期比 24.2%減)となりましたが、改装及び閉店による除却損及び閉店費用がかさみ、中間純損失は 18 百万円となり厳しい状況が続いております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、長期に亘って低迷を続けるわが国経済は、米国における同時多発テロ事件により世界的な景気悪化が懸念され、また政府の構造改革の影響など、先行きは依然として不透明ななか、国内における狂牛病の発生は、関連産業に多大な影響をもたらす消費の一層の冷え込みが予想されております。

このような情勢のもとで、当社は各部門のより一層の充実を図り、変動の激しい今後の経済環境に対応できるよう、一層、個店毎にきめこまかな営業政策を実施することで企業体質の強化に努める所存であります。

なお、通期の業績の見通しにつきましては、売上高 30,200 百万円、経常利益 20 百万円、当期純損失 150 百万円を見込んでおります。

4 - 1.中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,482,105		2,622,585		2,156,904	
2. 売掛金	40,196		54,504		23,568	
3. 有価証券	41		1,647		161	
4. たな卸資産	1,586,395		1,532,153		1,679,064	
5. 繰延税金資産	24,453		21,764		22,241	
6. その他	276,373		212,848		236,526	
7. 貸倒引当金	480		44		136	
流動資産合計	4,409,087	22.9	4,445,460	22.6	4,118,330	21.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	5,498,012		5,698,077		5,640,258	
2. 器具及び備品	902,317		1,028,412		1,007,220	
3. 土地	4,554,317		4,540,837		4,536,565	
4. 建設仮勘定	76,341		35,309		26,591	
5. その他	796,252		925,253		858,320	
有形固定資産合計	11,827,242	61.4	12,227,890	62.0	12,068,957	62.3
(2) 無形固定資産	291,277	1.5	306,402	1.6	300,368	1.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	534,349		555,197		622,492	
2. 長期貸付金	38,780		69,710		44,846	
3. 敷金・保証金	769,795		787,381		779,973	
4. 建設協力金	563,435		529,235		587,951	
5. 繰延税金資産	668,848		617,466		657,065	
6. その他	56,210		31,564		57,017	
7. 貸倒引当金	110		27		63	
投資その他の資産合計	2,631,308	13.6	2,590,529	13.1	2,749,282	14.2
固定資産合計	14,749,828	76.5	15,124,822	76.7	15,118,607	78.0
繰延資産	108,709	0.6	141,898	0.7	138,513	0.7
資産合計	19,267,626	100.0	19,712,182	100.0	19,375,451	100.0

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
	2,102,845		2,224,130		2,144,611	
	3,214,000		2,978,000		3,084,000	
	578,013		590,989		538,739	
	10,336		10,287		20,172	
	10,793		9,980		20,464	
	-		-		37,115	
	11,735		12,057		10,482	
	73,000		74,000		75,500	
	60,311		50,715		-	
	75,887		86,417		65,373	
	6,136,922	31.9	6,036,577	30.6	5,996,459	31.0
	5,716,500		6,165,500		5,856,500	
	293,911		293,524		292,363	
	565,708		554,243		564,063	
	79,000		-		75,000	
	6,655,119	34.5	7,013,267	35.6	6,787,926	35.0
	12,792,042	66.4	13,049,845	66.2	12,784,386	66.0

4 - 2. 中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	15,535,174	100.0	15,732,586	100.0	30,928,104	100.0
売上原価	12,173,421	78.4	12,228,278	77.7	23,944,833	77.4
売上総利益	3,361,752	21.6	3,504,308	22.3	6,983,270	22.6
営業収入	304,888	2.0	262,014	1.6	552,414	1.7
営業総利益	3,666,641	23.6	3,766,322	23.9	7,535,685	24.3
販売費及び一般管理費	3,523,176	22.7	3,593,402	22.8	7,183,387	23.2
営業利益	143,464	0.9	172,920	1.1	352,297	1.1
営業外収益						
1. 受取利息	3,587		2,257		6,035	
2. 受取配当金	2,975		2,790		4,879	
3. 有価証券売却益	-		21		41	
4. その他	18,459		12,458		26,809	
営業外収益合計	25,022	0.2	17,528	0.1	37,765	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	101,625		109,350		217,555	
2. その他	40,604		46,457		96,711	
営業外費用合計	142,229	0.9	155,808	1.0	314,267	1.0
経常利益	26,257	0.2	34,640	0.2	75,795	0.2
特別利益	11,474	0.1	5,262	0.0	11,592	0.1
特別損失	54,843	0.4	173,968	1.1	316,797	1.0
税引前中間(当期)純損失()	17,111	0.1	134,065	0.9	229,409	0.7
法人税、住民税及び事業税	8,223	0.0	9,782	0.1	19,666	0.1
法人税等調整額	7,123	0.0	56,132	0.4	96,813	0.3
中間(当期)純損失()	18,211	0.1	87,714	0.6	152,262	0.5
前期繰越利益	94,741		90,602		90,602	
役員退職積立金取崩額	-		96,000		96,000	
中間(当期)未処分利益	76,530		98,887		34,339	

4 - 3.中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
1.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純損失		17,111	134,065	229,409
減価償却費		404,410	443,727	923,865
繰延資産の償却		29,803	36,491	81,260
賃借料		1,271		1,170
投資有価証券評価損		-		42,915
投資有価証券売却益		8,300	1,742	2,174
関係会社整理損		-		11,744
退職給与引当金の減少額		-	532,000	532,000
退職給付引当金の増加額		1,645	554,243	564,063
役員退職慰労引当金の増加額		4,000		75,000
貸倒引当金の増加(減少)額		390	268	139
賞与引当金の減少額		2,500	4,000	2,500
受取利息及び配当金		6,793	5,278	11,379
支払利息		101,625	109,350	217,555
有形固定資産除却損		22,269	9,466	13,242
売上債権の増加額		16,628	35,485	4,549
たな卸資産の減少(増加)額		92,669	16,718	130,192
その他流動資産の増加額		42,442	6,974	31,786
仕入債務の減少(増加)額		41,765	241,402	161,883
その他流動負債の増加(減少)額		35,220	98,577	154,885
小 計		557,763	593,009	993,687
利息及び配当金の受取額		4,326	4,533	9,312
利息の支払額		100,024	108,714	214,854
法人税等の支払額		18,058	9,048	9,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		444,007	479,779	779,096
2.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		146,157	188,899	537,092
有形無形固定資産の売却による収入		-	1,571	8,563
投資有価証券の取得による支出		20,720	93,647	254,316
投資有価証券の売却による収入		49,018	154,230	200,497
貸付金の貸付による支出		1,200	6,655	6,000
貸付金の回収による収入		8,098	8,480	21,935
敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出		30,057	163,183	292,413
敷金・保証金、建設協力金の回収による収入		68,555	62,283	114,092
開発費の支出		-	29,026	70,409
その他投資等の支出(返還による収入)		464	5,521	3,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,927	249,324	811,313

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 3 日〕	前事業年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
3.財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の借入による収入		1,000,000	800,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出		1,010,000	942,000	1,945,000
自己株式の取得による支出		704	1,523	1,914
自己株式の売却による収入		823	1,539	1,921
配当金の支払額		35,997	57,596	57,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,878	199,580	402,589
4.現金及び現金同等物に係わる換算差額		-		
5.現金及び現金同等物の増減額		325,201	30,875	434,806
6.現金及び現金同等物の期首残高		2,156,904	2,591,710	2,591,710
7.現金及び現金同等物の期末残高		2,482,105	2,622,585	2,156,904

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

1. 商 品・・・・・・・・・・売価還元法による原価法
総合物流センター商品等については、最終仕入原価法による原価法
2. 貯 蔵 品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

その他の有価証券

- 時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。
但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、取得価額 10 万円以上、20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却をしております。

- (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・イ. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

- (2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与支給に当てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により接分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、当期末要支給額に基づき当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

4.法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。

5.リース取引の処理方法・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、3ヵ月を超える定期預金のうち容易に換金し、支払に充当できるものについては、現金同等物に含めております。

7.その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺表示してありません。

(会計方針の変更)

<p>当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前 事 業 年 度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕</p>
		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、将来、役員退職慰労金の発生による一時的費用負担額を避け、在任期間に対応した費用負担を行うことにより期間損益の適正化をより図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引き当てることにいたしました。</p> <p>この変更により当期発生額 9,800 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 65,200 千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は、それぞれ 9,800 千円減少し税引前当期純損失は 75,000 千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半年に行われたのは、当上半期に長期在任役員への退職慰労金支払いがあったことを機に「役員退職慰労金内規」の整備改定を進めてきた結果、平成 13 年 1 月 31 日開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間期は、従来の方法によっており、当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は 4,900 千円多く、税引前中間純損失は 70,100 千円少なく計上されております。</p>

(追加情報)

<p>当 中 間 会 計 期 間</p> <p>〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前 中 間 会 計 期 間</p> <p>〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前 事 業 年 度</p> <p>〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕</p>
<hr/> <hr/>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)」)を適用しております。この変更による影響額については、軽微であります。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)」)を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金(資本の部)を 40,205 千円計上しております。これに伴い、繰延税金資産(投資その他の資産)は、11,145 千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。</p> <p>これにより有価証券は 535,254 千円減少し、投資有価証券は 535,254 千円増加しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)」)を適用しております。この変更による影響額については、軽微であります。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)」)を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金(資本の部)を 46,929 千円計上しております。これに伴い、繰延税金資産(投資その他の資産)は、11,750 千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。</p> <p>これにより有価証券は 535,254 千円減少し、投資有価証券は 535,254 千円増加しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,709,829 千円	7,019,454 千円	7,409,305 千円
2. 担保に供している資産 (同上に対する債務額)	9,589,612 千円 (8,032,500 千円)	9,873,855 千円 (8,455,500 千円)	9,707,650 千円 (8,188,500 千円)
3. 保証債務	1,472 千円	2,618 千円	2,048 千円
4. 自己株式(有価証券に含む)の数 及び貸借対照表計上額	98 株 41 千円	422 株 151 千円	422 株 161 千円

(損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	393,539 千円	431,353 千円	899,707 千円
無形固定資産	10,871 千円	12,373 千円	24,157 千円
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	千円	809 千円	3,529 千円
投資有価証券売却益	8,300 千円	2,606 千円	3,038 千円
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	29,542 千円	11,100 千円	20,770 千円
固定資産売却損	千円	648 千円	648 千円
投資有価証券評価損	千円	千円	42,915 千円
関係会社整理損	千円	千円	11,744 千円
役員退職金	千円	128,546 千円	128,546 千円
過年度役員退職 慰労引当金繰入	千円	千円	65,200 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																																																																															
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>63,030</td> <td>27,997</td> <td>35,032</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>280,708</td> <td>79,437</td> <td>201,271</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,339</td> <td>6,297</td> <td>10,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,077</td> <td>113,732</td> <td>246,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,624</td> <td>196,720</td> <td>246,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,748</td> <td>24,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	器具及び備品	63,030	27,997	35,032	その他(機械装置)	280,708	79,437	201,271	無形固定資産	16,339	6,297	10,042	合計	360,077	113,732	246,345	1年内	1年超	合計	千円	千円	千円	49,624	196,720	246,345	支払リース料	減価償却費相当額	千円	千円	24,748	24,748	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>47,232</td> <td>19,909</td> <td>27,322</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>154,362</td> <td>46,606</td> <td>107,755</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,459</td> <td>4,009</td> <td>6,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,053</td> <td>70,525</td> <td>141,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35,318</td> <td>106,209</td> <td>141,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,256</td> <td>17,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	器具及び備品	47,232	19,909	27,322	その他(機械装置)	154,362	46,606	107,755	無形固定資産	10,459	4,009	6,449	合計	212,053	70,525	141,528	1年内	1年超	合計	千円	千円	千円	35,318	106,209	141,528	支払リース料	減価償却費相当額	千円	千円	17,256	17,256	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>66,750</td> <td>25,737</td> <td>41,012</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>280,708</td> <td>61,910</td> <td>218,797</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,459</td> <td>5,055</td> <td>5,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357,917</td> <td>92,703</td> <td>265,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48,942</td> <td>216,271</td> <td>265,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39,434</td> <td>39,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	器具及び備品	66,750	25,737	41,012	機械装置	280,708	61,910	218,797	無形固定資産	10,459	5,055	5,403	合計	357,917	92,703	265,213	1年内	1年超	合計	千円	千円	千円	48,942	216,271	265,213	支払リース料	減価償却費相当額	千円	千円	39,434	39,434
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
千円	千円	千円																																																																																																															
器具及び備品	63,030	27,997	35,032																																																																																																														
その他(機械装置)	280,708	79,437	201,271																																																																																																														
無形固定資産	16,339	6,297	10,042																																																																																																														
合計	360,077	113,732	246,345																																																																																																														
1年内	1年超	合計																																																																																																															
千円	千円	千円																																																																																																															
49,624	196,720	246,345																																																																																																															
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																
千円	千円																																																																																																																
24,748	24,748																																																																																																																
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
千円	千円	千円																																																																																																															
器具及び備品	47,232	19,909	27,322																																																																																																														
その他(機械装置)	154,362	46,606	107,755																																																																																																														
無形固定資産	10,459	4,009	6,449																																																																																																														
合計	212,053	70,525	141,528																																																																																																														
1年内	1年超	合計																																																																																																															
千円	千円	千円																																																																																																															
35,318	106,209	141,528																																																																																																															
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																
千円	千円																																																																																																																
17,256	17,256																																																																																																																
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																															
千円	千円	千円																																																																																																															
器具及び備品	66,750	25,737	41,012																																																																																																														
機械装置	280,708	61,910	218,797																																																																																																														
無形固定資産	10,459	5,055	5,403																																																																																																														
合計	357,917	92,703	265,213																																																																																																														
1年内	1年超	合計																																																																																																															
千円	千円	千円																																																																																																															
48,942	216,271	265,213																																																																																																															
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																
千円	千円																																																																																																																
39,434	39,434																																																																																																																

(退職給付関係)

当 中 間 会 計 期 間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 会 計 期 間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p>	_____	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(退職一時金)</p> <p style="text-align: right;">564,991 千円</p> <p>退職給付引当金(退職一時金)</p> <p style="text-align: right;">565,708 千円</p> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>未認識数理計算上の差異の未処理額</p> <p style="text-align: right;">716 千円</p>	_____	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(退職一時金)</p> <p style="text-align: right;">563,266 千円</p> <p>退職給付引当金(退職一時金)</p> <p style="text-align: right;">564,063 千円</p> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>未認識数理計算上の差異の未処理額</p> <p style="text-align: right;">796 千円</p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 26,939 千円</p> <p>勤務費用 18,570 千円</p> <p>利息費用 8,449 千円</p> <p>数理計算上の差異償却額 79 千円</p>	_____	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 53,319 千円</p> <p>勤務費用 36,977 千円</p> <p>利息費用 15,971 千円</p> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異費用処理額 370 千円</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p>(退職一時金) 3.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="text-align: right;">期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="text-align: right;">5 年</p>	_____	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p>(退職一時金) 3.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="text-align: right;">期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計処理基準変更時差異の処理年数</p> <p style="text-align: right;">一括費用処理</p>

5.商品別売上高

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 商品別		中 間 会 計 期 間 〔自.平成 13 年 4 月 1 日 至.平成 13 年 9 月 30 日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔自.平成 12 年 4 月 1 日 至.平成 12 年 9 月 30 日〕		前 年 中 間 期 対 比 増 減 ()		前 事 業 年 度 〔自.平成 12 年 4 月 1 日 至.平成 13 年 3 月 31 日〕	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
小 売 業	生鮮食品	6,125,558	39.4	6,146,326	39.1	20,768	0.3	12,285,319	39.7
	一般食品	6,994,197	45.0	7,082,344	45.0	88,147	1.2	13,868,817	44.8
	日用雑貨	1,447,652	9.3	1,518,673	9.6	71,020	4.7	2,926,647	9.5
	そ の 他	704,269	4.6	708,020	4.5	3,750	0.5	1,276,718	4.1
	計	15,271,677	98.3	15,455,365	98.2	183,687	1.2	30,357,503	98.1
その他の事業		263,497	1.7	277,221	1.8	13,723	5.0	570,600	1.9
売上高合計		15,535,174	100.0	15,732,586	100.0	197,411	1.3	30,928,104	100.0

(注)数量については、取扱品が多品種・多品目であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

6. 有 価 証 券

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)			前事業年度 (平成13年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	取得原価	中間貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
1株 式	403,040	359,774	43,266	327,304	332,532	5,228	423,038	432,564	9,525
2債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	52,000	49,526	2,474	52,000	48,842	3,158	52,000	49,683	2,317
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3そ の 他	182,633	125,049	57,584	182,633	151,502	31,130	182,633	140,244	42,338
計	637,673	534,349	103,324	561,937	532,877	29,060	657,671	622,492	35,179

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
	満期保有目的の債券	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
割引金融債	-	1,496	-
計	-	1,496	-
その他の有価証券	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	-	22,320	-
計	-	22,320	-

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8. 役 員 の 異 動

役職の異動

新 役 名 及 び 職 名	旧 約 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締役 (営業本部営業企画室付部長)	取締役 (則松支店長)	平 野 豪	平成13年8月1日